

新規事業と町村情報システムの利用業務一覧について

参 考 資 料 予 算 特 別 委 員 会 総 務 課 令 和 6 年 2 月 2 1 日
--

事業名：ICT推進事業

インターネット通信料等 3,611千円	更新。 福祉文化会館の施設予約システム導入に係るKIOSK端末のための回線等利用料が増になっている。
自治体情報セキュリティプラットフォーム利用料及び 設定費 364千円	新規。 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の自治体情報SPFを利用することで、MicrosoftのWindowsOSとOfficeの大型アップデート及びOfficeのアクティブーションを利用可能とするための設定と利用料である。
パソコン等監視システムITセキュリティ対策経費（情報系） 3,746千円	新規。 J-LISの自治体情報SPFを利用するため、Microsoftの大型アップデートファイルをサーバに保存したり、配布したりするための仕組みをパソコン監視システムで実現するための経費である。
ネットワーク通信機器（L3スイッチ）更新委託	更新。 2016年に導入した庁舎内のサーバやパソコン等をつなぐ通信機器を更新する。

事業名：神奈川県町村情報システム共同事業

ファイルサーバ兼指紋認証サーバ機器借上及び更新設定委託 3,711千円	更新。 令和6年7月でリース期間満了になるため、機器借上及びサーバと指紋認証の設定を委託する。
パソコン等監視システムITセキュリティ対策経費（基幹系） 2,228千円	新規。 基幹系においても、WindowsやOfficeを使う必要があるため、前述の情報系と同じ仕組みを構築する。
神奈川県町村情報システム共同事業負担金 79,832千円	町→システム組合 令和元年から開始したTKCのシステムは令和5年で契約が満了。継続してTKCと契約を行ったことから、初期導入時に係る経費の負担が終わったことや利用しなくなったシステムがあるため、負担金が減額している。
神奈川県町村情報システム共同事業負担金（新規分） 税務手続のデジタル化に係る団体連動試験等支援費 440千円	町→システム組合 令和4年度税制改正の大綱では、地方税務手続のデジタル化として、eLTAXを通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大することが明記された。地方公共団体が基幹税務システムに電子申告情報・納付情報を連携するにあたり、基幹税務システムで必要となるシステム対応を行うもの。 （詳細は税務課） 期間：令和6年4月～12月
神奈川県町村情報システム共同事業負担金（新規分） 森林環境税開始に伴う税証明書コンビニ交付システム 工程試験等支援業務 330千円	町→システム組合 令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される森林環境税に関し、税証明書をコンビニ交付サービスの対象としている団体は証明書レイアウトの変更及び工程試験等を行う必要があるため。 期間：令和6年4月～6月

<p>神奈川県町村情報システム共同事業負担金（新規分） かんたん窓口システム（書かない窓口）導入費 13,200千円</p>	<p>町→システム組合 タブレット端末を1階の各課窓口を設置し、かんたん窓口システムを導入することにより、住民サービスを向上させる。 ①来庁者がタブレットで設問に回答することで、必要な手続きを自動判定 ②発行する「手続案内票」のQRコードを各窓口が読むことで何度も同じことを聞かれたり書くことがなくなる ③マイナンバーカードにより住所・氏名・生年月日・性別を自動反映。マイナンバーカードがなくても住民記録システムをもとに職員が対応することで申請書類を作成することが可能。 （主管課：町民健康課、福祉課、子ども育成課、税務課） 期間：令和7年1月～</p>
<p>神奈川県町村情報システム共同事業負担金（新規分） 文書管理システム導入費 6,358千円</p>	<p>町→システム組合 文書管理システムの導入初期費用である。文書作成から廃棄まですべてペーパレス化することにより、起案から決裁までの時間が短縮でき、過去の文書を再利用することで作成の手間を減らせるなど、文書管理を効率的に行うことができる。（主管課：総務課） 期間：令和7年1月～</p>
<p>神奈川県町村情報システム共同事業負担金（新規分） 更新する基幹系パソコンへのシステム初期導入費 1,276千円</p>	<p>町→システム組合 令和6年10月から5年間借上するパソコン29台の設定費用である。 期間：令和6年9月</p>
<p>神奈川県町村情報システム共同事業負担金（新規分） 令和6年6月データ標準レイアウト改版（HPV）に伴う健康管理システム改修費 155千円</p>	<p>町→システム組合 令和6年6月のデータ標準レイアウト改版において、特定個人情報（予防接種法による予防接種の実施に関する情報）にHPVワクチン9価ワクチンの接種情報を追加し、マイナンバー情報連携を行う必要があることから、健康管理システムで保持している情報を中間サーバへ副本登録（項目追加）するための機能が必要となるためシステムの改修を行う。 期間：令和6年4月～6月</p>
<p>中間サーバ・プラットフォーム次期システム更改経費 3,876千円</p>	<p>町→J-LIS 現行システムから次期システムへ移行するための経費で、移行に必要な機器の購入、設計・構築、保守及び地方公共団体からの問合せ対応、移行支援等に係る経費になる。 社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p>

事業名：共同運営システム開発事業

<p>施設予約システム運用負担金 1,059千円</p>	<p>町→県 福祉文化会館施設（会議室ほか）及び南郷上ノ山公園施設（野球場、多目的グラウンド）の貸し出しをシステムを利用して行うため負担金が増額になった。</p>
<p>施設予約システム施設追加設定委託（福祉文化会館、南郷上ノ山公園） 1,727千円</p>	<p>福祉文化会館施設（会議室ほか）及び南郷上ノ山公園施設（野球場、多目的グラウンド）の貸し出しをシステムを利用して行うための設定委託。 期間：令和6年11月～（南郷上ノ山公園） 期間：令和7年3月～（福祉文化会館）</p>
<p>施設予約システム窓口ディスプレイ設置（福祉文化会館） 769千円</p>	<p>新規 福祉文化会館の窓口に、住民が利用できるKIOSK端末を設置する。回線工事費、回線設定費、KIOSK端末用タッチパネルディスプレイ購入等の費用を含む。</p>

(単位：円)

負担金 種別	業務	令和5年		令和6年	
		金額	金額	金額	金額
事業経費	住民記録(裁判員抽出、外国人登録)を含む	○		○	
	印鑑登録証明	○		○	
	選挙/国民投票	○		○	
	住民税(eLTAX・eLTAXと連携)	○		○	
	法人税(eLTAXと連携)	○		○	
	固定資産税(eLTAXと連携)	○		○	
	軽自動車税	○		○	
	国民健康保険資格・給付	○		○	
	国民年金(福祉年金を含む)	○		○	
	宛名管理/住民登録外	○		○	
	収納	○		○	
	滞納整理支援	○		○	
	公営住宅	○		○	
	障害者福祉(心身障害者手帳(精神手帳)補装具,日常生活用具)	○		○	
	乳幼児医療,ひとり親医療,重心医療	○		○	
	児童手当(子ども手当)	○		○	
	保育料(児童管理)	○		○	
	後期高齢者医療	○		○	
	介護保険(資格・賦課・認定審査)	○		○	
	健康福祉情報(健康管理/予防接種/検診)	○		○	
	畜犬管理	○	80,751,000	○	79,832,000
	住民基本台帳ネットワーク	○		○	
	学齢簿/就学支援	○		○	
	し尿処理・浄化槽・汚水	○		○	
	農家台帳/農業委員会	○		○	
	子育て施設等利用給付	○		○	
	基幹系：運用支援サービス	○		○	
	介護保険単位数標準マスタ利用料	○		○	
	OCR利用料・保守料	○		○	
	スキャナ利用料・保守料	○		○	
	eLTAX・イメージ管理	○		○	
	PC・プリンタ利用料・保守料	○		○	
	ウイルス対策	○		○	
財務会計システム	○		○		
コンビニ交付/通常版	○		○		
福祉相談支援	○		○		
給食費管理サービス	○		○		
子ども子育て支援保育所調整機能	○		○		
軽自動車OSS対応システムオプション	○		○		
人事給与システム	○		○		
財務会計電子決裁オプション	○		○		
共通納税税目拡大	○		○		
引越しワンストップ	○		○		
文書管理システム	○		○		
アウトソーシング/封入封緘・パンチ・帳票	○		○		
共通経費	子ども子育て支援保育所調整機能	○		○	

令和5年度 新規事業

予算付属説明書P52(3)	財務会計電子決裁オプション 利用料(10ヶ月分)	○	1,100,000	上記に含む
予算付属説明書P52(4)ア	住基ネット利用料、保守料(令和5年のみ)	○	238,000	
予算付属説明書P52(4)イ	給食費コンビニ収納導入費(令和5年のみ)	○	660,000	
予算付属説明書P52(4)ウ	引越しワンストップ導入費(令和5年のみ)	○	3,685,000	
予算付属説明書P52(4)エ	財務会計電子決裁導入費(令和5年のみ)	○	1,458,000	
予算付属説明書P53(4)オ	標準化仕様準拠システム移行費(令和5年のみ)	○	6,072,000	
予算付属説明書P53(4)カ	森林環境税開始に係る税務システム改修費(令和5年のみ)	○	935,000	
予算付属説明書P53(4)キ	地方税電子申告等手続拡大(たばこ税,ゴルフ場利用税)(令和5年のみ)	○	440,000	
予算付属説明書P53(4)ク	5年度特別徴収税額通知(納税義務者用)電子化支援(令和5年のみ)	○	330,000	
予算付属説明書P53(4)ケ	基幹系更新パソコンへのシステム初期導入費(令和5年のみ)	○	1,100,000	

令和6年度 新規事業

予算付属説明書P52(4)	文書管理システム 利用料(3ヶ月分)	○	265,000
予算付属説明書P52(5)ア	税務手続のデジタル化に係る団体連動試験棟支援費(令和6年のみ)	○	440,000
予算付属説明書P52(5)イ	森林環境税開始に伴う税証明コンビニ交付工程試験支援(令和6年のみ)	○	330,000
予算付属説明書P52(5)ウ	かんたん窓口システム(書かない窓口)導入費(令和6年のみ)	○	13,200,000
予算付属説明書P52(5)エ	文書管理システム導入費(令和6年のみ)	○	6,358,000
予算付属説明書P52(5)オ	更新する基幹系パソコンへのシステム初期導入費(令和6年のみ)	○	1,276,000
予算付属説明書P52(5)カ	データ標準レイアウト改版(HPV)に伴う健康管理システム改修費	○	155,000

※上記 「○」は費用が発生する業務  
「-」は費用が発生しない業務